

令和2年度(令和元年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード	216046	類型	I-2
ふりがな	しらかわむら	地方交付税種地	
市町村名	白川村	II-1	

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国調	27.10.1	1,609	住本台帳	R.2.1.1	1,608	27.10.1	H27	第1次	22	2.3
	22.10.1	1,733	住民台帳	H31.1.1	1,630	22.10.1	国調	第2次	207	21.3
	増減率	-7.2	基帳	増減率	-1.3	増減率	--	第3次	743	76.4
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数		
	村長	成原 茂		令和5年4月26日		700,000		-		
	副村長	板谷 孝明				560,000		1		
収支の状況(千円)	区分	平成30年度		令和元年度		区分(R元年度)	指数等(千円%)			
	歳入総額	A	4,653,296	4,040,263	基準財政収入額	514,500				
	歳出総額	B	4,409,264	3,663,418	基準財政需要額	1,441,510				
	歳入歳出差額	A-B=C	244,032	376,845	標準税収入額等	667,916				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	19,100	35,888	標準財政規模	1,667,081				
	実質収支C-D	E	224,932	340,957	うち臨時財政対策債発行可能額	57,242				
	単年度収支	F	-75,264	116,025	財政力指数(28~30)	0.35				
	積立金	G	150,000	113,300	実質収支比率	20.5				
	繰上償還金	H	0	0	公債費負担比率	14.1				
	積立金取崩額	I	140,000	100,000	積立金高	2,471,007				
	実質単年度収支 F+G+H-I		-65,264	129,325	減債基金	220,000				
					特定目的基金	1,184,193				
	特定地域政策等の指定状況		一部事務組合等加入の状況		積立金高	3,875,200				
中部圏開発	○特定農山村	○	退職手当	○林野関係	○収益事業	○	財政調整基金	2,471,007		
豪雪	○低開発	-	財産管理	○農業用水	○後期高齢者医療事業	○	地方債現在高	3,812,070		
特別豪雪	○農村工業	○	老人福祉	○商工	○介護保険事業	○	債務負担行為限度額	12,991		
山振地域	○積雪寒冷特別	○	ごみ処理	○常備消防	○農業共済事業	○	収益事業収入	0		
過疎	○辺地	○	し尿処理	○小学校			土地開発基金現在高	33,000		
水源	○公害防止	-	火葬場	○中学校			土地開発公社土地保有高	--		
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	2,512,601			
地方税	700,714	17.3	700,714		40.9	歳出総額	2,278,245			
地方譲与税	23,923	0.6	23,923		1.4	実質収支	212,038			
利子割交付金	263	0.0	263		0.0	地方税	435,767			
配当割交付金	1,054	0.0	1,054		0.1	地方交付税	697,465			
株式等譲渡所得割交付金	566	0.0	566		0.0	分負担金	20,737			
地方消費税交付金	33,938	0.8	33,938		2.0	地方債	267,128			
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0		0.0	人件費	277,735			
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	173,574			
軽油・自動車交付金	3,798	0.1	3,798		0.2	扶助費	37,177			
地方特例交付金等	6,200	0.2	6,200		0.4	公債費	214,611			
地方交付税計	1,121,524	27.8	941,923		55.0	物件費	463,263			
小計	1,891,980	46.8	1,712,379		99.9	維持補修費	57,417			
交通安全交付金	0	0.0	0		0.0	補助費等	438,024			
分担金・負担金	33,345	0.8	0		0.0	普通建設	497,464			
使用料	197,244	4.9	0		0.0	経常一財(収入)	1,065,632			
手数料	7,854	0.2	0		0.0	経常一財(支出)	823,730			
国庫支出金	599,252	14.8	0		0.0	積立金現在高	2,409,950			
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	うち財調減債	1,673,512			
県支出金	123,396	3.1	0		0.0	地方債現在高	2,370,690			
財産収入	130,679	3.2	0		0.0	債務負担行為	8,079			
寄附金	93,805	2.3	0		0.0					
繰入金	145,756	3.6	0		0.0					
繰越金	244,032	6.0	0		0.0					
諸収入	142,253	3.5	33		0.0					
地方債	429,542	10.6	0		0.0	一時借入金の状況				
うち減取補てん債特例分	0	0.0	0		0.0	借入金残高のピーク(千円)	300,000			
うち臨時財政対策債	57,242	1.4	0		0.0	標準規模に占める割合(%)	0.0			
歳入合計	4,040,263	100.0	1,713,537		100.0	人口千人当たり職員数	31.1			

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	446,598	12.2	405,825	387,957	21.9	
うち職員給	279,107	7.6	245,181			
扶助費	59,780	1.6	26,160	23,426	1.3	
公債費	345,094	9.4	345,094	345,094	19.5	
内訳						
元利償還金	345,094	9.4	345,094	345,094	19.5	
一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
小計	851,472	23.2	777,079	756,477	42.7	
物件費	744,927	20.3	430,659	269,702	15.2	
維持補修費	92,327	2.5	54,307	22,268	1.3	
補助費等	704,343	19.2	220,396	154,592	8.7	
うち組合負担金	395	0.0	395	395	0.0	
積立金	254,531	6.9	222,272	0	0.0	
投資・出資・貸付金	30,000	0.8	0	0	0.0	
繰出金	184,146	5.0	175,849	121,519	6.9	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	801,672	21.9	192,090		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	18,907	0.5	9,987		1,324,558	
普通建設事業費	799,922	21.8	192,057		経常収支比率	経常一般財源比率
補助単独	291,116	7.9	18,871		(77.3)	(102.8)
災害復旧事業費	481,576	13.1	156,876		74.8	106.2
失業対策事業費	1,750	0.0	33		歳入一般財源計	
失業対策事業費	0	0.0	0			
歳出合計	3,663,418	100.0	2,072,652		2,449,497	
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	33,193	0.9	市町村民税 個人	92,666	13.2	99.5
総務費	574,197	15.7	市町村民税 法人	19,324	2.8	99.7
民生費	501,453	13.7	固定資産税	562,797	80.3	99.6
衛生費	144,635	3.9	軽自動車税	5,955	0.8	--
労働費	39,049	1.1	市町村たばこ税	8,969	1.3	100.0
農林水産業費	658,069	18.0	鉱産税	0	0.0	--
商工費	432,848	11.8	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	434,886	11.9	小計	689,711	98.4	99.6
消防費	194,022	5.3	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	304,222	8.3	目的税	11,003	1.6	100.0
災害復旧費	1,750	0.0	入湯税	11,003	1.6	100.0
公債費	345,094	9.4	内事業所税	0	0.0	--
諸支出金	0	0.0	内訳	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--
歳出合計	3,663,418	100.0	水利地益税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			法定外目的税	0	0.0	--
区分			旧法による税	0	0.0	--
金額等			合計	700,714	100.0	99.6
実質収支額	千円	37,545	一般職員等 (R2・4・1現在)			
普通会計繰入額	千円	15,074	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)
保険給付費等交付金	千円	149,301	一般職員	50	14,155	283,100
加入世帯数	世帯	197	うち技能労務職	1	307	307,000
被保険者数	人	329	うち消防職員	8	1,619	202,400
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	215,898	教育公務員	0	0	0
一人当たり	円	129,277	臨時職員	0	0	0
被保険者一人当たり費用	円	426,195	合計	50	14,155	283,100
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
	実質赤字比率	-	15.00		20.00	
	連結実質赤字比率	-	20.00		30.00	
	実質公債費比率	0.8	25.0		35.0	
将来負担比率	-	350.0				

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの